

平成28年度学部卒業生進路状況

学部

学部名	平成28年度 卒業生数	(大進学者 大学院者)	就職者				臨床研修医	その他
			企業等	公務員	教員	計		
文学部	181	43	90	23	10	123	0	15
人間科学部	147	24	89	18	1	108	0	15
外国語学部(昼間主)※	604	37	453	39	10	502	0	65
法学部	269	58	150	34	1	185	0	26
経済学部	241	18	180	14	0	194	0	29
理学部	262	212	24	1	9	34	0	16
医学部(医学科)	109	1	0	0	0	0	105	3
医学部(保健学科)	173	58	97	13	0	110	0	5
歯学部	62	0	0	0	0	0	54	8
薬学部	80	55	21	1	1	23	0	2
工学部	838	727	74	8	0	82	0	29
基礎工学部	447	368	70	3	0	73	0	6
計	3,413	1,601	1,248	154	32	1,434	159	219

※ 外国語学部(昼間主)には旧大阪外国語大学の課程を含む。

平成28年度大学院修了学生の進路状況(博士前期課程・修士課程)

博士前期課程・修士課程

研究科名	平成28年度 修了者数	進学者 (大学院)	就職者				その他
			企業等	公務員	教員	計	
文学研究科	81	26	33	3	4	40	15
人間科学研究科	95	28	37	5	3	45	22
法学研究科	35	10	12	6	0	18	7
経済学研究科	80	21	42	3	0	45	14
理学研究科	275	73	179	3	6	188	14
医学系研究科(保健学専攻を除く)	9	2	2	1	1	4	3
医学系研究科(保健学専攻)	85	15	62	4	3	69	1
薬学研究科	66	13	52	0	0	52	1
工学研究科	816	71	705	20	0	725	20
基礎工学研究科	279	29	239	1	0	240	10
言語文化研究科	69	27	19	2	7	28	14
国際公共政策研究科	37	13	15	2	1	18	6
情報科学研究科	133	17	107	2	3	112	4
生命機能研究科 ※	54	21	31	0	0	31	2
計	2,114	366	1,535	52	28	1,615	133

※ 生命機能研究科は、2年次を修了し、修士の学位を取得した者について計上。

博士後期課程・博士課程

研究科名	平成28年度 修了者数 ※	就職者				計	その他
		企業等	公務員	教員			
文学研究科	42	2	1	5	8	34	
人間科学研究科	37	6	2	16	24	13	
法学研究科	5	0	1	3	4	1	
経済学研究科	21	8	1	7	16	5	
理学研究科	77	47	1	4	52	25	
医学系研究科(保健学専攻を除く)	160	107	1	5	113	47	
医学系研究科(保健学専攻)	15	2	1	9	12	3	
歯学研究科	35	20	0	2	22	13	
薬学研究科	29	19	0	6	25	4	
工学研究科	142	101	1	9	111	31	
基礎工学研究科	48	36	0	9	45	3	
言語文化研究科	28	3	0	12	15	13	
国際公共政策研究科	11	3	0	1	4	7	
情報科学研究科	24	14	0	6	20	4	
生命機能研究科	25	16	0	0	16	9	
連合小児発達学研究科	9	4	0	2	6	3	
計	708	388	9	96	493	215	

※ 所定の年限以上在学し、所定の単位を修得したが博士の学位を取得しなかった者で、平成28年度間にいわゆる満期退学した者を含む。

法科大学院の課程

研究科名	平成28年度 修了者数	就職者				計	その他
		企業等	公務員	教員			
高等司法研究科	85	0	0	0	0	85	

※ 高等司法研究科は修了者のほぼ全員が司法試験準備となり、「その他」の扱いとなる。

平成28年度業種別の主な就職先

(大学院学生等を含む。)

区分	企業等名
製造業	パナソニック、三菱電機、トヨタ自動車、川崎重工業、日立製作所、JFEグループ、ダイキン工業、新日鐵住金、デンソー、コマツ、三菱重工業、住友電気工業、クボタ、神戸製鋼所、塩野義製薬、シスメックス、富士通、本田技研工業、豊田自動織機、キヤノン、島津製作所、住友化学、三菱日立パワーシステムズ、東レ、ソニー、日立造船、村田製作所、IHI、日本電気(NEC)、花王、住友ゴム工業、日産自動車、日本IBM、マツダ、竹中工務店、クラレ、ジェイテクト、日本たばこ産業(JT)、積水化学工業、ヤンマー、ブリヂストン、マルホ、ダイハツ工業、大林組、小野薬品工業、アステラス製薬、カネカ、三菱ケミカル、DMG森精機、ダイセル、テイジン、大日本住友製薬、東洋ゴム工業、田辺三菱製薬、キーエンス、旭化成グループ、三菱マテリアル、横河電気、ブラザー工業、三菱ガス化学、三井造船、ニプロ、コニカミノルタ、キリン、シャープ、鹿島建設、カプコン、三菱自動車工業、ヤマハ発動機、パナソニックエコシステムズ、古河電気工業、ローム、日本新薬、東ソー、武田薬品工業、日本ガイシ、千代田化工建設、三洋化成工業、スズキ、清水建設、シマノ、コーセー、サカタインクス、今治造船、オムロン、サントリー
電気 ガス エネルギー	関西電力、大阪ガス、中国電力、中部電力、北陸電力、東京電力、四国電力、JXエネルギー、九州電力、電源開発、
情報 通信	西日本電信電話(NTT西日本)、NTTドコモ、新日鐵住金ソリューションズ、NTTコミュニケーションズ、TIS、NTTコムウェア、NTTデータ、KDDI、ケイオプティコム、日本電信電話(NTT)、シンプレクス、SCSK、
運輸	JR西日本、全日本空輸、阪急電鉄、JR東海、JR九州、NEXCO(西日本高速道路)、SGホールディングス、東海旅客鉄道、東日本旅客鉄道、大阪市交通局、
商社 流通 シンクタンク	住友商事、ニトリ、伊藤忠商事、三井物産、三菱商事、双日、野村総合研究所、
銀行 証券 保険	三井住友銀行、みずほフィナンシャルグループ、三菱東京UFJ銀行、大和証券グループ、日本郵政グループ、りそなグループ、三井住友信託銀行、三井住友カード、野村證券、SMBC日興証券、日本生命保険、東京海上日動火災保険、池田泉州ホールディングス、明治安田生命保険、農林中央金庫、損保ジャパン日本興亜、
マスコミ 出版 広告 その他サービス	日本放送協会(NHK)、共同通信社、アクセンチュア、リクルートグループ、ワークスアプリケーションズ、楽天、JTBグループ、日本海事協会、トライグループ、有限責任監査法人トーマツ、
官公庁	裁判所、海上自衛隊、外務省、国土交通省、経済産業省、厚生労働省、財務省、国税庁、法務省、大阪府庁、大阪市役所、神戸市役所、兵庫県庁、奈良県庁、富山県庁、東京都庁、愛媛県庁、香川県庁、京都市役所、JICA ※その他、各都道府県庁、市役所等多数
学校 病院	大阪大学医学部附属病院、大阪大学歯学部附属病院、地域医療機能推進機構(JCHO)大阪病院、大阪府立病院機構、大阪府立急性期・総合医療センター、大阪労災病院、大阪市立総合医療センター 大阪大学、大阪府教員、神戸大学、京都大学、兵庫県教員、関西学院大学、立命館大学